

# 経済・金融 フラッシュ

## ユーロ圏消費者物価(25年3月) コア指数は前年比で2%台前半まで低下

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要: 総合指数、コア指数ともに低下しそれぞれ 2.2%、2.4%に

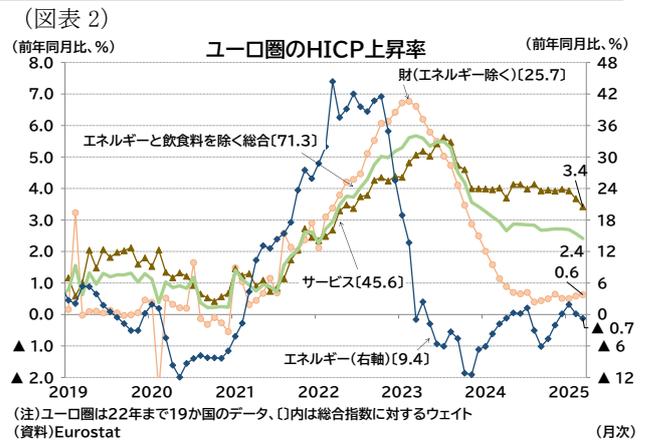
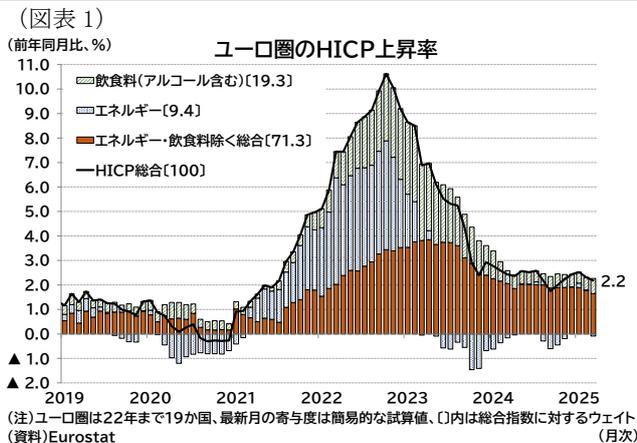
4月1日、欧州委員会統計局 (Eurostat) は3月のユーロ圏のH I C P (Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数) 速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

#### 【総合指数】

- ・前年同月比は2.2%、市場予想<sup>1</sup> (2.2%) と一致、前月 (2.3%) から低下した (図表1)
- ・前月比は0.6%、予想 (0.6%) と一致、前月 (0.4%) から加速した

#### 【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数<sup>2</sup>】

- ・前年同月比は2.4%、予想 (2.5%) より下振れ、前月 (2.6%) から低下した (図表2)
- ・前月比は1.0%、前月 (0.5%) から加速した



### 2. 結果の詳細: サービスインフレは 3.4%まで減速

3月のH I C P上昇率<sup>3</sup> (前年同月比) は全体で2.2%となり、2月 (2.3%) からやや低下した。「コア部分 (=エネルギーと飲食料を除く総合)」も2.4%とやや低下した。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料 (アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財 (飲食料も除く)」が1月0.5%→2月0.6%→3月0.6%となった。「財」はこのところ0%台半

<sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

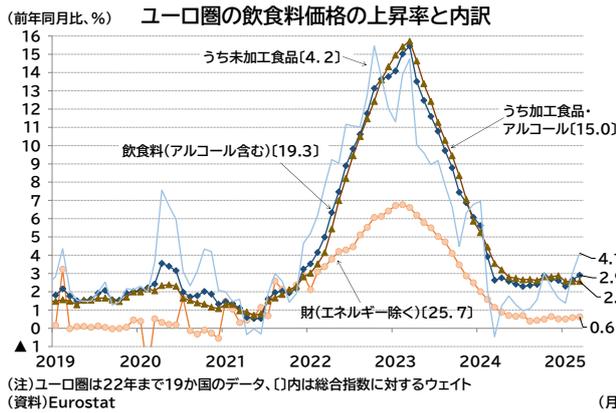
<sup>2</sup> 日本の消費者物価指数のコアコアC P I、米国の消費者物価指数のコアC P Iに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアC P Iや米国のコアC P Iとは若干定義が異なる。

<sup>3</sup> 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ (以降も特に断りがない限り同様)。

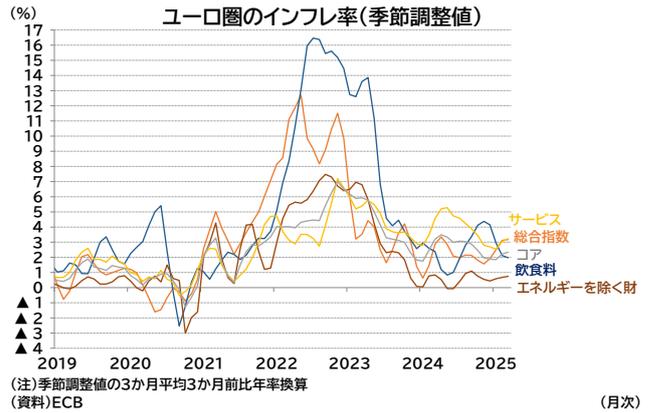
ばでの横ばい圏で推移している。「サービス」（エネルギーを除く）は1月3.9%→2月3.7%→3月3.4%となり、これまで4%近い水準を維持していたが大幅に減速し、22年6月以来の低さ（3.7%）に低下した。前年同月比寄与度は、「財」が0.15%ポイント程度、「サービス」が1.47%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で1月1.8%→2月0.2%→3月▲0.7%とマイナスに転じた。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.09%ポイント程度（2月は0.01%ポイント）と見られる（前掲図表2）。

（図表3）



（図表4）

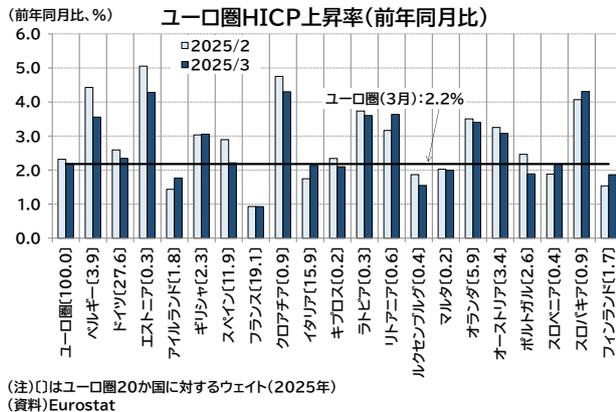


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で2.9%（2月2.7%）と上昇（図表3）、内訳を見ると、飲食料のうち加工食品の伸び率は2.6%（2月2.6%）で未加工食品は4.1%（2月3.0%）だった。飲食料の前年同月比寄与度は0.62%ポイント程度（2月は0.52%ポイント）と見られる。

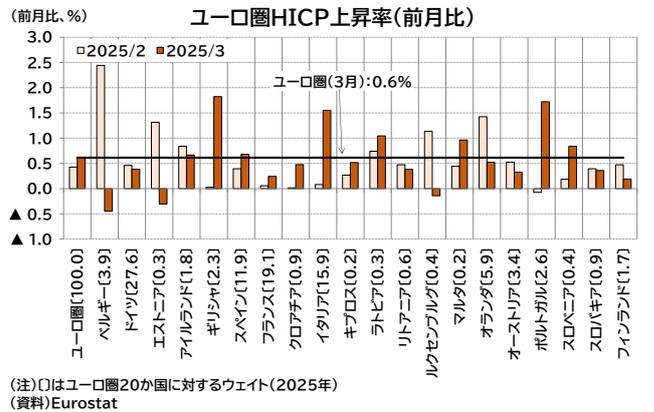
総じて見ると、3月のインフレ率はこれまで粘着性の強かったサービスインフレの減速が押し下げ要因となり、総合・コア指数ともに低下、デスインフレの進行が確認できる結果だった。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると（図表4）、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が3.2%（2月3.2%）、コアが2.3%（2月2.2%）、エネルギーを除く財が0.7%（2月0.7%）、サービスが3.2%（2月3.0%）、飲食料が2.0%（2月2.1%）となった。3月は2月に続き総合指数やサービスの物価上昇の勢いが3%を超えた。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは7か国、残りの13か国は低下した（図表5）。また、物価目標の2%を下回ったのは6か国だった。なお、前月比では20か国中17か国がプラス、3か国がマイナスの伸び率となった（図表6）。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。